

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 ヤマザワ
 コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森 美博
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 023-631-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	69,656	—	1,911	—	1,931	—	757	—
20年3月期第3四半期	69,673	2.5	2,397	0.5	2,402	0.2	1,235	△1.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	69.60	—
20年3月期第3四半期	113.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	42,259	—	24,953	—	59.0	2,293.01	—	
20年3月期	39,233	—	24,495	—	62.4	2,250.77	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,953百万円 20年3月期 24,495百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
21年3月期	—	13.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.1	2,300	△20.0	2,300	△20.7	1,000	△33.7	91.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	10,960,825株	20年3月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	78,540株	20年3月期	77,867株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	10,882,705株	20年3月期第3四半期	10,880,330株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱、株価の下落、急激な円高の進行により、企業業績が低迷、景気悪化が鮮明となりました。

小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる消費の低迷や、競合の新規出店・企業間の価格競争、食品の安心安全に関する問題など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」に取り組むとともに、2年目となりました中期経営計画における施策の実行・検証を繰り返し行ってまいりました。

販売面におきましては、月間を通し特別価格で奉仕する「生活応援セール」をはじめ、「月のはじめの元気市」、「おどろきのびっくり価格」、「水曜均一セール」などを開催、また相次ぐ商品値上げに対しての「価格凍結」や新たな企画として、「”8”のつく日のヤマザワハッピーデー」と位置づけての価格訴求を行なうなどの販売強化を行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、青果部門では地場野菜コーナーの店舗展開を拡大し、精肉部門においても山形牛の市場直接買い付けを行なうなど地元商品の販売拡大に努めております。

商品開発におきましては、当社総菜部門並びにグループ会社(株)サンコー食品が共同で健康志向に配慮した弁当、総菜の開発を積極的に行なっております。

また、環境保護の一環といたしましてマイバック持参運動を推進しております。当期間におきましては、新たに行政、消費者団体とレジ袋無料配布見直しに関する協定を締結し、レジ袋無料配布中止を平成20年7月1日からの山形市内をはじめとして期間中に39店舗にまで拡大実施しており、今後も環境保護のために努めてまいります。

新たな取り組みといたしましては、お客様へのサービス向上と店舗運営コストの削減を目的に、セルフレジを北町店（山形県山形市）に導入いたしました。また、お客様のご意見を更にとりいれた店舗運営を行なうために日頃ご利用のお客様との意見交換会を松陵店、中田店（いずれも宮城県仙台市）、多賀城店（宮城県多賀城市）にて開催し、さまざまなご意見をもとに改善を図っております。

期間中の新規出店におきましては、平成20年11月28日に山形県米沢市に米沢中田店（ドラッグを含む）を開店しております。これにより、スーパーマーケットは山形県に43店舗・宮城県に17店舗の合計60店舗となりました。

また、スーパーマーケット事業部門では既存店活性化のために新庄店（山形県新庄市）、天童西店（山形県天童市）、南陽店（山形県南陽市）、天童中央店（山形県天童市）、天童北店（山形県天童市）の5店舗の改装を実施いたしました。なお、城西店（山形県山形市）を新築移転のために、9月30日をもって一時閉店いたしております。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、ドラッグ部門の不振、薬価改定等により減収、減益となりました。一方、株式会社サンコー食品におきましては、惣菜、野菜加工の利益向上等により増収、増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は696億56百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は19億11百万円（同20.3%減）、経常利益は19億31百万円（同19.6%減）、四半期純利益は7億57百万円（同38.7%減）となりました。

*前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は422億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億25百万円の増加となりました。

資産の部においては、賃借店舗の購入による差入保証金の返還、繰延税金資産の一部取り崩しによる減少等がありましたが、年末年始の繁忙期のため現金及び預金、商品の増加及び新店出店等による建物及び構築物、土地の増加、また、リース会計基準の適用に伴うリース資産の計上による増加等となりました。

負債の部においては、賞与引当金、未払法人税等、長期借入金の減少等はありませんでしたが、買掛金、短期借入金、リース債務の計上による増加等となりました。

なお、純資産は249億53百万円となり、自己資本比率は59.0%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は64億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億10百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは32億22百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の増加、賞与引当金の減少等があったものの、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億75百万円の支出となりました。これは主に差入保証金の返還等があったものの、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億63百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済、配当金の支払等があったものの短期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましても、米国経済の減速による株価の下落、それによる景気後退により更に個人消費が低迷していくものと思われまます。競合の新規出店などもあり、ますます厳しい経営環境になるものと思われまます。

当社グループにおきましては中期経営計画に基づく施策を更に遂行し、「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」に取り組んでまいります。

現在進めております、作業改善に関しては更なる実施店舗の拡大と昼の時間帯の作業改善に取り組んでまいります。また、新たな取り組みとしての適正発注支援システムの運用を段階的に行なってまいります。

新規出店につきましては、平成21年2月に清住町店(山形県山形市)を予定しております。清住町店は、城西店を閉店しての隣接出店となります。(城西店は平成20年9月30日閉店いたしております。)

通期の連結業績予想につきましては、営業収益920億円(前年同期比1.1%増)、営業利益23億円(同20.0%減)、経常利益23億円(同20.7%減)、当期純利益10億円(同33.7%減)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ③リース取引に関する会計基準等の適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,834,617	5,323,702
受取手形及び売掛金	523,630	469,233
商品	3,649,236	3,246,589
製品	3,829	2,582
原材料	42,311	24,476
仕掛品	610	615
その他	1,252,515	1,408,258
貸倒引当金	△5,273	△5,015
流動資産合計	12,301,477	10,470,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,339,177	10,824,652
土地	13,256,400	12,858,771
その他(純額)	1,058,621	617,696
有形固定資産合計	25,654,198	24,301,121
無形固定資産	899,549	718,773
投資その他の資産	3,404,255	3,743,204
固定資産合計	29,958,003	28,763,099
資産合計	42,259,481	39,233,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,958,598	5,759,165
短期借入金	2,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	528,000
未払法人税等	153,792	712,694
賞与引当金	114,960	440,500
役員賞与引当金	30,550	37,900
ポイント引当金	408,460	338,581
商品券回収損失引当金	42,927	54,491
その他	4,083,008	3,604,196
流動負債合計	15,542,297	12,725,528
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	410,583	394,613
役員退職慰労引当金	425,651	417,682
その他	927,815	700,688
固定負債合計	1,764,049	2,012,984
負債合計	17,306,347	14,738,513

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,087	2,205,087
利益剰余金	20,454,983	19,991,398
自己株式	△89,371	△88,432
株主資本合計	24,959,417	24,496,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,283	△1,741
評価・換算差額等合計	△6,283	△1,741
純資産合計	24,953,134	24,495,029
負債純資産合計	42,259,481	39,233,542

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	69,656,991
売上原価	50,096,504
売上総利益	19,560,486
販売費及び一般管理費	
給料	6,252,573
賞与引当金繰入額	112,157
役員賞与引当金繰入額	30,550
退職給付費用	77,309
役員退職慰労引当金繰入額	15,137
ポイント引当金繰入額	408,460
減価償却費	849,009
貸倒引当金繰入額	257
その他	9,903,118
販売費及び一般管理費合計	17,648,573
営業利益	1,911,912
営業外収益	
受取利息	9,782
受取配当金	7,848
その他	40,584
営業外収益合計	58,214
営業外費用	
支払利息	24,799
その他	13,743
営業外費用合計	38,542
経常利益	1,931,584
特別利益	
固定資産売却益	32
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産除却損	34,958
固定資産売却損	6
投資有価証券評価損	33,609
減損損失	19,935
特別損失合計	88,509
税金等調整前四半期純利益	1,843,107
法人税、住民税及び事業税	859,109
法人税等調整額	226,577
法人税等合計	1,085,686
四半期純利益	757,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,843,107
減価償却費	926,883
減損損失	19,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325,539
受取利息及び受取配当金	△17,630
支払利息	24,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△432,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,199,432
その他	414,619
小計	4,653,536
利息及び配当金の受取額	12,986
利息の支払額	△26,046
法人税等の支払額	△1,418,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,985,472
敷金及び保証金の差入による支出	△34,009
敷金及び保証金の回収による収入	274,379
その他	△130,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,875,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△528,000
配当金の支払額	△293,834
その他	△14,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,510,914
現金及び現金同等物の期首残高	4,953,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,464,589

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	69,673,244
II 売上原価	49,952,069
売上総利益	19,721,175
III 販売費及び一般管理費	17,323,395
営業利益	2,397,779
IV 営業外収益	49,133
V 営業外費用	44,614
経常利益	2,402,298
VI 特別利益	—
VII 特別損失	235,567
税金等調整前四半期純利益	2,166,730
税金費用	931,694
四半期純利益	1,235,036

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,166,730
減価償却費	846,147
減損損失	112,222
賞与引当金の減少額	△330,902
たな卸資産の増加額	△370,886
仕入債務の増加額	1,387,029
その他	490,505
小計	4,300,846
法人税等の支払額他	△1,359,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,318,988
保証金・敷金の支払による支出	△51,023
保証金・敷金の返還による収入	143,300
その他	△2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	200,000
長期借入金の返済額	△524,000
配当金の支払額	△269,238
その他	10,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,749
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,129,583
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,417,332
VI 現金及び現金同等物の期末残高	6,546,916